



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクロディア
コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 堤 純也
(氏名) 國吉 芳夫
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日
TEL 03-5793-1300

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	2,280	50.6	△330	—	△368	—	△504	—
27年8月期	1,514	△52.8	△866	—	△877	—	△748	—

(注)包括利益 28年8月期 △517百万円 (—%) 27年8月期 △779百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	△34.02	—	△183.4	△36.7	△14.5
27年8月期	△54.66	—	—	—	△57.3

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(注)1.平成27年8月期は連結貸借対照表を作成していないため、平成27年8月期の自己資本当期純利益率・総資産経常利益率を記載しておりません。

2.平成27年8月期は連結貸借対照表を作成していないため、平成28年8月期の自己資本当期純利益率・総資産経常利益率は、個別の期首自己資本・総資産を基にそれぞれ算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	1,169	350	28.4	20.73
27年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年8月期 332百万円 27年8月期 一百万円

(注)平成27年8月期は連結貸借対照表を作成していないため、平成27年8月期の連結財政状態は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	△272	△218	487	134
27年8月期	△375	△286	731	137

(注)平成27年8月期は連結貸借対照表を作成していないため、平成27年8月期の現金及び現金同等物期末残高については個別貸借対照表を基に作成しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

当社は、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,614	—	△43	—	△47	—	△49	—	円 銭 △3.32
通期	3,482	52.7	127	—	120	—	113	—	7.68

平成28年8月期第2四半期は非連結での業績を開示していたため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) 株式会社エミシア、ネクスト・セキュリ
 ティ株式会社、除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年8月期	16,038,193 株	27年8月期	14,406,193 株
28年8月期	93 株	27年8月期	93 株
28年8月期	14,842,758 株	27年8月期	13,686,880 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	2,241	50.8	△293	—	△315	—	△451	—
27年8月期	1,485	△11.0	△613	—	△628	—	△924	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年8月期	△30.40		—	
27年8月期	△67.57		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年8月期	1,178		403		32.8	24.08		
27年8月期	838		224		26.0	15.13		

(参考) 自己資本 28年8月期 386百万円 27年8月期 218百万円

2. 平成29年 8月期の個別業績予想(平成28年 9月 1日～平成29年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,253	5.8	△69	—	△72	—	△74	—	△5.00
通期	2,703	20.6	35	—	29	—	23	—	1.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（自平成27年9月1日至平成28年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による世界経済の下振れ懸念等から先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属するスマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、それに付随するサービスやソリューションの市場規模は継続的に成長傾向にあります。

このような状況の下、当社においては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することを目的とし、スマートフォン向けのソリューション及びコンテンツサービスの提供を推進してまいりました。

スマートフォン向けソリューションの分野においては、安定的な収益軸として「きせかえtouch」や「Multi-package Installer for Android」等、既存のスマートフォン向けソリューションの提供を行うとともに、「インターホン向けIoT（※）システム」やVOD（Video On Demand）サービス等、新たに開始したソリューションの基盤強化を進め、中長期的な成長を目指しております。「インターホン向けIoTシステム」については、インターホン市場におけるシェア獲得に向けた取り組みを積極的に行っております。国内での早期シェア獲得を目指し、当社は全戸一括型マンションISPシェア首位のアルテリア・ネットワークス株式会社と「インターホン向けIoTシステム」の取次販売契約を締結いたしました。また、海外市場での展開に向け、上海の建築計画設計会社と中国市場展開に係る資本業務提携を行うとともに、シンガポールの不動産開発・投資会社とシンガポール及びマレーシアの物件への「インターホン向けIoTシステム」の提供を進める基本合意を締結し、現地での物件への導入を開始しております。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。既存タイトルの「サッカー日本代表」シリーズや「野球しようよ♪ガールズスタジアム」等のスポーツに関連したゲームや知育アプリ「デジタルコペル」をはじめ、当期に新たに開始した「魔法陣少女 ノブナガサーガ」、コアなファンを持つビジュアル系ロックバンドが登場する時代劇恋愛シミュレーションゲーム「恋スル龍神サマ」、青春サッカー育成シミュレーションゲーム「ガルフト！～ガールズ&フットボール～」等、多数のコンテンツを配信しております。各ゲーム・アプリの特性にあったプラットフォームを選定し、ターゲットとなる利用者層により効率的にリーチさせ、各種イベント等を積極的に行い、利用率や継続率の向上を図っております。

また、当社は、平成28年6月13日を効力発生日として、セキュリティ関連事業を行うネクスト・セキュリティ株式会社（以下「ネクスト・セキュリティ社」）と株式交換を行い連結子会社化し、当社グループにおいてセキュリティ関連事業の展開を本格的に開始いたしました。ネクスト・セキュリティ社においては、既存顧客へのサービス提供を行うとともに、新規顧客の獲得及び新たなサービスの構築を図っております。

さらに、当社は、平成28年6月1日付で主にサプリメント等のオーガニック製品の販売及びエステサロンを展開する株式会社エミシア（以下「エミシア社」）の株式を取得し、連結子会社化いたしました。エミシア社の事業については、事業基盤の構築を図っており現時点においては業績に大きく寄与しておりませんが、今後サプリメント等の既存製品・サービスに係る事業基盤構築とともに、既存事業を活用し中国観光客向けインバウンドビジネスとの連携に向けて事業を推進してまいります。

利益面においては、主に下期に見込んでいたソーシャルゲームの売上が伸び悩んだこととゲーム受託開発の開始時期の遅れにより売上寄与が低かったこと並びにふるさと納税向け関連ビジネスにおいて付随して提供する端末購入費用による原価の増加等から利益率が低下しました。

また、当第4四半期連結会計期間において主にエミシア社の株式取得及びネクスト・セキュリティ社との株式交換に伴う手数料及び新株発行に係る手数料等の支払手数料29百万円を営業外費用として計上しております。また一部のソフトウェア資産について減損処理を行い、減損損失122百万円を特別損失として計上しております。

なお、当第4四半期連結会計期間においてネクスト・セキュリティ社及びエミシア社が当社の連結子会社となったため、当連結会計年度は連結財務諸表を作成しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,280百万円（前期比50.6%増）、営業損失は330百万円（前期は営業損失866百万円）、経常損失は368百万円（前期は経常損失877百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は504百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失748百万円）となりました。

なお、平成28年5月13日に開示しました「募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ」において、株式会社アクロディア第20回新株予約権の行使条件として掲げておりました、ネクスト・セキュリティ社におけるセキュリティプロダクトの売上目標（平成28年4月から9月まで）である150百万円を当連結会計年度末に達成いたしました。なお、当連結会計年度に寄与する売上は連結対象となる7月及び8月度となります。

（次期の見通し）

次期においては、既存事業であるスマートフォン向けプラットフォーム関連サービスにおける安定的収益の獲得とソーシャルゲーム等のコンテンツサービスの充実による事業規模拡大に加え、「インターホン向けIoTシステム」をはじめとした中長期的な企業成長に向けたビジネスの基盤強化を図り売上を向上させるとともに、グループ全体における業務効率化による販売費及び一般管理費等の継続的な削減やその他経費の見直しを行い、収益改善を図ってまいります。

当期より当社の連結子会社となったネクスト・セキュリティ社及びエミシア社の各事業基盤の強化を図り、当社グループへの業績寄与を図ってまいります。

以上により、次期（平成29年8月期）の連結業績予想は、売上高3,482百万円（前期比52.7%増）、営業利益127百万円（前期は営業損失330百万円）、経常利益120百万円（前期は経常損失368百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益113百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失504百万円）を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

（注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社は前連結会計年度末に連結貸借対照表を作成しておりません。従いまして前年同期比においては、前期の財務諸表の数値を使用しております。

当連結会計年度末における総資産は、前事業年度末に比べ331百万円増加の1,169百万円となりました。流動資産は、売掛金や前払費用等の増加により、149百万円増加し、543百万円となりました。固定資産は、のれんやソフトウェア仮勘定等の増加により、181百万円増加し、626百万円となりました。負債は、未払金や未払費用、買掛金等の増加により、前事業年度末に比べ205百万円減少し、819百万円となりました。純資産は、資本金と資本準備金の減少はあったものの、第三者割当増資及び新株予約権の行使、株式交換による新株式発行により資本金及び資本準備金が増加し、前事業年度末に比べ125百万円増加の、350百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、134百万円となり、前事業年度末より3百万円減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。平成27年8月期は連結貸借対照表を作成していないため、平成27年8月期の現金及び現金同等物期末残高については個別貸借対照表を基にしております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は272百万円（前年同期375百万円の支出）となりました。これは主に、減損損失122百万円及び減価償却費104百万円等の収入があった一方、税金等調整前当期純損失503百万円及び仕入債務の増加額94百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は218百万円（前年同期286百万円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出96百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は487百万円（前年同期731百万円の収入）となりました。これは第三者割当増資及び新株予約権の行使による収入524百万円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率（%）	1.3	25.9	28.4
時価ベースの自己資本比率（%）	437.9	993.3	501.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.2	—	—

（注）1. 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：（自己資本／総資産）

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額／総資産）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業活動キャッシュ・フロー／利払い）

- 平成26年8月期及び平成28年8月期は連結ベースの財務数値により計算しています。平成27年8月期は個別ベースの財務数値により計算しています。
- 営業活動キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただき方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただき予定です。しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案し、将来的に配当実施の実現を目指しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社グループの事業または本株式の投資に関する全てのリスクを網羅するものではありません。

①関連市場動向の影響について

当社グループのソリューション事業においては、主にスマートフォン等のモバイル端末に関連するサービス・ソリューションやセキュリティ関連サービスを顧客に提供しております。

当社グループでは、事業環境の変化を注視し、対応に努めておりますが、ビジネスモデル、取引先の動向やユーザーの嗜好やニーズ、市場環境の動向等が想定と大きく異なった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②顧客の嗜好及び流行の変化等について

当社グループのソリューション事業においては、一部の製品・サービスは、一般消費者であるエンドユーザーを対象としたエンターテインメント性の高いものとなっており、エンドユーザーに直接課金をしております。そのため、売上はエンドユーザーの消費動向に大きく影響を受け、個人の嗜好や流行等の変化により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品・サービスの開発について

当社グループのソリューション事業においては、IT業界の技術革新とともに早いスピードで変化する市場環境に対応し、ユーザーニーズを的確にとらえた製品・サービスを適時に開発、提供することが重要と考えております。当社グループでは、市場動向を注視し、対応に努めておりますが、ビジネスモデル、取引先の動向、ユーザーの嗜好・ニーズ、製品・サービスのライフサイクル等、市場環境の動向等が想定と大きく異なった場合は、将来の成長と収益性の低下を招き、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④共同開発・協業・提携について

当社グループは、ソリューション事業の一部において、開発コストやリスク負担の軽減ならびにサービスの向上を図るため、他の企業と共同開発・協業・提携等を行っております。しかしながら、今後の事業展開において予期せぬ

事象により当事者間で不一致が生じた場合、シナジー効果が期待できず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質管理について

当社グループのソリューション事業において、開発したプログラム、その他のソフトウェアまたはハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら当社グループの製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損等が生じる可能性があります。当社グループはこれらの製品を納品する前に社内において入念なテスト・点検を行っておりますが、このような事態が発生した場合には損害賠償や機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥サイバー攻撃やシステムトラブルについて

当社グループは、主にインターネット通信を通じて自社のサービスを提供しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、外部からの不正なアクセスや想定していない事態により、当社グループまたはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバが作動不能に陥る等、ネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償等、当社グループの信頼を損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、常に顧客に最適な製品やサービスを提供するよう事業体制を整えておりますが、顧客情報資産に対するサイバー攻撃等、当社グループが責に帰すべき事由の有無に拘わらず、顧客に情報漏洩等のセキュリティに関連する事件が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性等が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合について

当社グループのソリューション事業においては、主にスマートフォン等のモバイル端末に関連するサービス・ソリューションやセキュリティ関連サービスを提供しておりますが、市場の環境変化に伴い、新たな競合他社が参入し、当社グループの優位性の低下や価格競争が起こる可能性があります。

その結果、当社グループの競争力が低下する可能性があり、競合対策のコストの増加等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の取扱いについて

当社グループにおいては、スマートフォン等のモバイル端末向けインターネットサイトの運営を通じ、登録された会員に向けてサービス等を提供しており、当社グループは登録会員の個人情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、個人情報の第三者への漏えい、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護・管理に関する規程を制定し社内周知することにより、社員教育・セキュリティ強化・運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、外部からの不正なアクセスや想定していない事態により、個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループは、自社の技術やノウハウ等の知的財産権を保護するために特許申請等を行っておりますが、必ずしもそれが当社グループの知的財産権として保護される保証はありません。そのため、当社グループの知的財産を使って第三者が類似品を開発した際に、それを効果的に防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害する事態を回避すべく、可能な限りの努力をしておりますが、将来において当社グループの事業に関連した知的財産権がどのように適用されるかを予想するのは極めて困難であり、万が一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害していた場合には、当該第三者より損害賠償義務を課せられる等、当該知的財産権に関する対価の支払等が発生することも考えられ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑩ソフトウェア資産について

当社グループは、ソリューション事業においてソフトウェアの開発を行っておりますが、それらの開発に係る製造原価についてはソフトウェア資産に計上をしております。当社グループではソフトウェアの資産計上をしている各製品について定期的に売上達成見込の慎重な検討を実施し、その資産性について社内評価を行っており、売上達成が見込めないと判断された場合には速やかに費用化を行うこととしておりますが、その場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪特定の役員への依存度が高いことについて

当社設立の中心人物であり、当社の代表取締役社長である堤 純也は、当社グループにおける経営戦略の立案・決定等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、経営組織の強化に取り組んでおりますが、今後何らかの理由により同氏が当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材の確保及び育成について

当社グループの継続的な成長を実現するためには、優秀な人材の獲得、育成が重要と認識しております。しかしながら、経済状況や当社グループの業績等により、計画通りの人材獲得、社内での人材育成、人材の社外流出の防止を出来ない場合には、営業機会の損失や業務効率の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬外注委託先の確保について

当社グループはソリューション事業において、社内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的に外注委託を行っており、当社グループにとって優秀な外注委託先を安定的に確保する事が重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭投資に係るリスクについて

当社は、のれん等の固定資産を保有しております。時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより、減損処理が必要となる場合があります。当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑮新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社の利益が個々の利益と一体化し、職務における動機付けをより向上させる目的とし、役職員等にストック・オプションとしての新株予約権を付与しております。

また、当社は財務体質強化等を目的として、平成27年8月6日に、EVO FUNDを割当先とする第三者割当てによる新株式及び第4回乃至第6回新株予約権を発行いたしました。新株式350,000株を発行し、第4回乃至第6回新株予約権が行使された場合の新株予約権の目的である株式の平成28年8月31日現在の残数は全数である1,500,000株となります。なお、当社は平成28年8月22日に本新株予約権の全部を取得しており、取得した新株予約権は、今後の事業進捗に応じて調達を進めるため、譲受先を検討しております。

さらに、当社は平成28年5月30日に第三者割当てによる新株式及び第7回新株予約権を発行いたしました。新株式897,000株を発行し、第7回新株予約権が行使された場合の新株予約権の目的である株式の平成28年8月31日現在の残数は1,668,500株となります。当社の平成28年8月31日現在の発行済株式総数16,038,193株に占めるこれらの合算した潜在株式の比率は16.49%に相当します。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、また株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価へ影響を及ぼす可能性があります。

⑯第4回乃至第7回新株予約権の割当先について

第4回乃至第6回新株予約権については、平成28年8月22日に、本新株予約権の行使状況及び当社事業の推移等を鑑み、当初の割当先であったEVO FUNDより本新株予約権の全部を取得いたしました。取得した新株予約権は、今後の事業進捗に応じて調達を進めるため、譲受先を検討しております。

また、第7回新株予約権の割当先であるイー・エム・アイ株式会社、松田純弘氏、株式会社和円商事、岡田努氏は、本新株予約権の行使により取得する当社株式の保有方針は、基本的に純投資であり当社の事業の進捗状況等を鑑み新株予約権の行使を進めることを検討し、その時期の株価や出来高次第では売却を行う可能性があります。当社は各割当先と対応可能な限り市場に配慮した行使を行い当該行使の結果交付を受けることとなる当社株式について、市場動向を見ながら適時適切に売却する方針である旨確認しております。よって、今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性はございません。

⑰資金調達について

当社はスマートフォン向け事業の強化及び財務体質強化等を目的として、上述のとおり資金調達を行っておりますが、第4回乃至第7回新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

⑱自然災害等について

予期せぬ大災害や事故等が発生し、当社グループの営業活動が阻害された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において営業損失866百万円、親会社株主に帰属する当期純損失748百万円、当連結会計年度においても、営業損失330百万円、親会社株主に帰属する当期純損失504百万円と損失を計上、また前連結会計年度に続き当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローのマイナスを計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、厳しい事業環境における経営戦略の見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進める必要があります。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。

当該状況を解消を図るべく当社の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。しかしながら、スマートフォン向けの事

業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

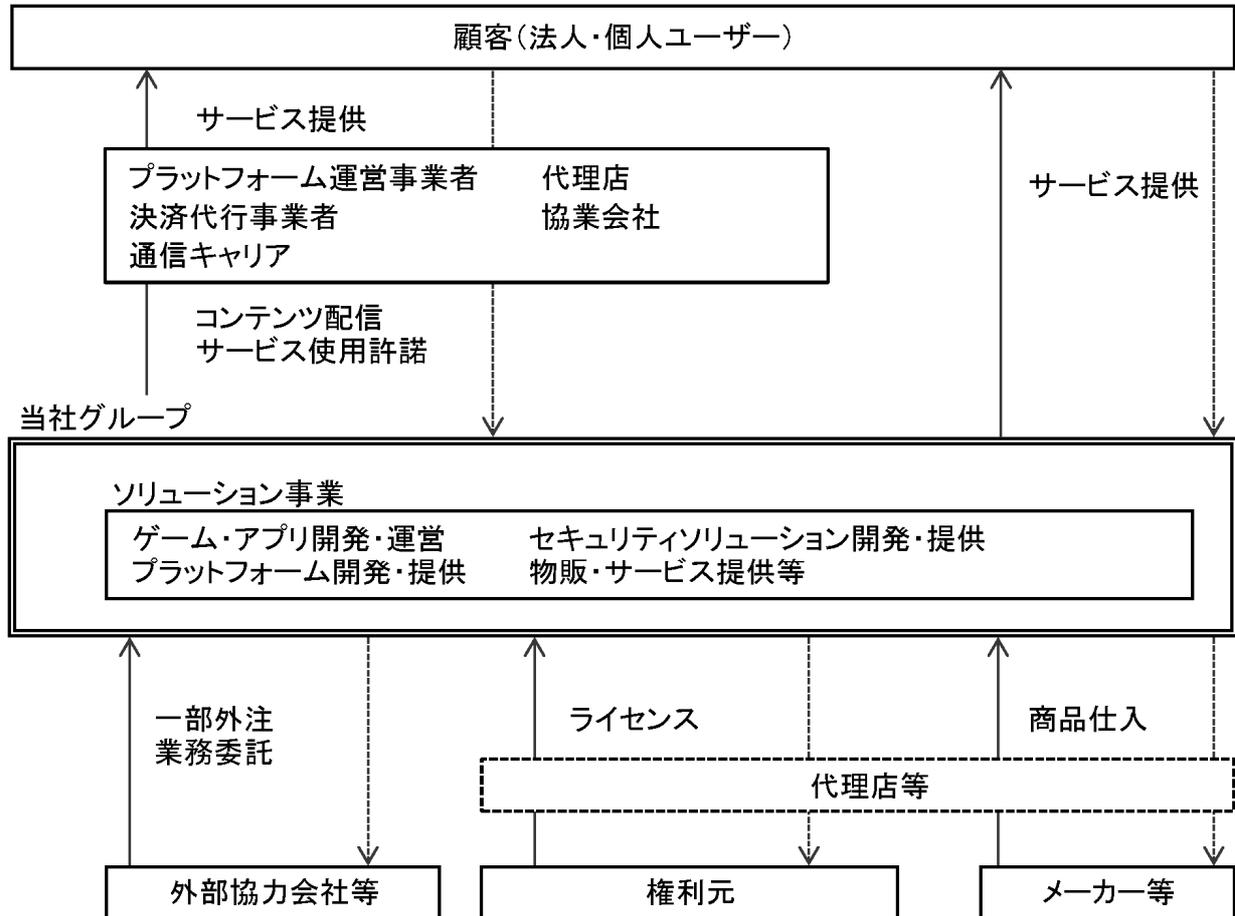
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成しております。

「ソリューション事業」においては、主にスマートフォン等のモバイルデバイス向けのソリューション及びサービスを提供しております。当事業は、主として携帯電話等モバイルデバイス向けのソフトウェアの基盤となる技術の研究開発を行い、ソフトウェアのライセンスならびにソリューションの提供や、エンドユーザー向けにモバイルデバイス向けのゲーム・アプリ等、コンテンツサービスの提供を行っております。

また、当第4四半期連結会計期間に主に法人向けにセキュリティ製品を提供するセキュリティ関連事業を行うネクスト・セキュリティ株式会社（以下、「ネクスト・セキュリティ社」）及び主にオーガニックサプリの販売やエステサロンの運営等を行う株式会社エミシア（以下、「エミシア社」）が当社の連結子会社となりました。

[事業系統図]



—————→ サービス等の流れ

- - - - -→ 金銭の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名である「Acrodea」とは、ギリシャ語のAkrosを語源とする、「最高の・・・」を示す英語の接頭辞である「Acro-」、それに「発想」を意味する英単語である「idea」を組み合わせた造語であり、そのものズバリ、「最高の発想を持った集団」である私たち自身を表しています。私たちは、「最高の発想」をもってビジネスを推進し、人に優しい技術及びサービスの実現により、豊かで快適な社会を目指します。

携帯電話を代表とする情報機器の進化は急速に進んでいます。通話のみの携帯電話がインターネット接続機器として進化し情報機器として成熟し、スマートフォン等のモバイル端末を活用した様々なサービスが提供され、関連市場は成長を続けています。

このような状況の下、当社グループは、「ユーザーへの魅力的な新しいサービスの提供」を行うべく、サービスプラットフォームの提供に注力するとともに、魅力的なコンテンツを提供するサービス提供者としても事業を展開してまいります。サービス提供会社がより快適に、より質の高いサービスを実現できる環境を提供し、エンドユーザー、サービス提供会社、そしてプラットフォーム提供会社の三者がWin-Winとなるビジネスモデルを追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率の向上を経営における最優先課題と考えております。その実現のため、各事業で提供しているサービスプラットフォームの利用企業を増やし、ストック型ビジネスを確立することにより、継続的かつ安定的な連結売上高の増加を図るとともに、成長余地の高い市場に向けたサービスを開拓し、収益改善と中長期的な成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、以下の経営戦略により、顧客及びユーザーのニーズに的確に対応し、より楽しく快適な社会の実現と継続的かつ安定的なグループの成長を目指してまいります。

①ユーザーの視点に立った製品・サービスづくり

変化する市場に適時的確に対応し、ユーザーの視点に立った魅力的なサービスを実現できるサービスプラットフォームを提供することにより、社会に貢献することを目指してまいります。

②ソリューション事業の規模拡大

当社グループでは、主にスマートフォン向けプラットフォームソリューションやコンテンツサービス、IoT関連及びセキュリティ関連サービスを展開しております。

プラットフォームソリューションでは、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とした携帯電話・スマートフォン向けソリューションを提供し、安定した収益モデルを構築してまいります。また、モバイルデバイス向けのソーシャルゲームやアプリ等のコンテンツサービスを中心とした事業展開を図るとともに、新たに展開を開始したIoT関連やセキュリティ関連サービス・ソリューションの市場獲得を積極的に進め、事業規模の拡大を図ってまいります。

③サービス・ソリューションの融合

当社グループでは、スマートフォン向けサービスプラットフォームを顧客に対して提供しております。これらのプラットフォームにおける基本機能を融合することで、様々な軸でユーザーの嗜好を分析できる効率的な仕組みを追求してまいります。各プラットフォームで個別に展開しているデータ分析機能、データマイニング機能を一元化することで付加価値の高いリコメンデーション、効率の高いサービス展開へとつなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットや携帯電話等のIT関連業界は通信環境の進化など、常に早いスピードで技術革新が進んでいる状況から、今後も当社グループをとりまく事業環境はさらに大きく変化していくことが考えられます。

このような事業環境の下、以下の取り組みを対処すべき課題として推進してまいります。

①既存サービスの継続的な成長

スマートフォン向け各種ソリューションを提供するプラットフォームサービスにおいては、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを構築し、現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」を運用しております。大きな追加投資は行わず、既存顧客からの売上をベースとしたコスト管理を徹底し、収益管理を行っております。今後も、既存顧客の維持と新規顧客の獲得に向けた施策を実行し、事業規模の拡大と収益力向上を図ってまいります。

また、コンテンツサービスにおいては、主にスマートフォン向けにソーシャルゲームやアプリ等、コンテンツの提供を行っております。各コンテンツの内容や配信先によって顧客獲得や課金状況は異なるため、複数のプラット

フォームでの展開を行いリスクを分散して運営しております。今後も登録者の獲得とゲームラインアップの充実、収益性向上を図ってまいります。

③新たな事業の開拓

インターホン向けIoTシステムをはじめとしたIoT関連サービス、セキュリティ関連サービス、動画圧縮関連サービス等、市場の動向を鑑み、新たな事業展開を積極的に推進し、中長期的な成長を図ってまいります。

④コスト管理

販売費及び一般管理費については、業務効率化により、継続的にコスト削減を行っております。開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、開発効率の改善を図っております。また、人件費につきましては、引き続き役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

⑤内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループでは、持続的な成長と企業価値の向上のため、内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、今後も内部管理体制の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		134,048
売掛金		294,566
商品		1,217
仕掛品		20,427
前払費用		74,584
その他		30,962
貸倒引当金		△12,632
流動資産合計		543,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		25,269
減価償却累計額		△5,910
建物及び構築物(純額)		19,358
工具、器具及び備品		107,414
減価償却累計額		△104,349
工具、器具及び備品(純額)		3,064
有形固定資産合計		22,423
無形固定資産		
のれん		416,563
ソフトウェア		78,298
ソフトウェア仮勘定		21,992
その他		13
無形固定資産合計		516,867
投資その他の資産		
長期未収入金		90,745
貸倒引当金		△90,745
その他		87,403
投資その他の資産合計		87,403
固定資産合計		626,694
資産合計		1,169,867
負債の部		
流動負債		
買掛金		68,849
短期借入金		335,000
未払法人税等		1,316
未払金		351,477
その他		61,542
流動負債合計		818,186
固定負債		
資産除去債務		1,400
固定負債合計		1,400
負債合計		819,586
純資産の部		
株主資本		
資本金		409,662
資本剰余金		427,926
利益剰余金		△504,908
自己株式		△161
株主資本合計		332,518
新株予約権		17,762
純資産合計		350,281
負債純資産合計		1,169,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	1,514,276	2,280,854
売上原価	1,122,802	1,509,343
売上総利益	391,474	771,511
販売費及び一般管理費	1,258,459	1,102,015
営業損失(△)	△866,985	△330,504
営業外収益		
受取利息	43	184
為替差益	10,796	-
その他	231	135
営業外収益合計	11,070	319
営業外費用		
支払利息	12,626	8,330
支払手数料	-	29,906
為替差損	-	2,374
株式交付費	6,747	7
貸倒引当金繰入額	1,998	△2,066
その他	1	0
営業外費用合計	21,374	38,553
経常損失(△)	△877,288	△368,737
特別利益		
持分変動利益	5	-
関係会社株式売却益	144,007	-
債務免除益	15,444	-
新株予約権戻入益	1,333	-
特別利益合計	160,789	-
特別損失		
減損損失	79,459	122,908
投資有価証券評価損	19,999	12,069
事務所移転費用	3,640	-
特別損失合計	103,099	134,978
税金等調整前当期純損失(△)	△819,598	△503,716
法人税、住民税及び事業税	5,748	1,192
法人税等合計	5,748	1,192
当期純損失(△)	△825,346	△504,908
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△77,086	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△748,260	△504,908

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純損失（△）	△825,346	△504,908
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	45,456	—
その他の包括利益合計	45,456	—
包括利益	△779,890	△504,908
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△715,560	△504,908
非支配株主に係る包括利益	△64,329	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,714,728	2,578,928	△5,245,810	—	47,847
当期変動額					
新株の発行	459,338	459,338			918,677
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△748,260		△748,260
自己株式の取得				△161	△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	459,338	459,338	△748,260	△161	170,255
当期末残高	3,174,067	3,038,267	△5,994,070	△161	218,102

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△32,700	△32,700	4,328	13,696	33,172
当期変動額					
新株の発行					918,677
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△748,260
自己株式の取得					△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,700	32,700	2,047	△13,696	21,050
当期変動額合計	32,700	32,700	2,047	△13,696	191,306
当期末残高	—	—	6,375	—	224,478

株式会社アクロディア（3823）平成28年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,174,067	3,038,267	△5,994,070	△161	218,102
当期変動額					
新株の発行	309,662	309,662			619,324
資本金から剰余金への振替	△3,074,067	3,074,067			—
欠損填補		△5,994,070	5,994,070		—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△504,908		△504,908
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△2,764,404	△2,610,340	5,489,161	—	114,416
当期末残高	409,662	427,926	△504,908	△161	332,518

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	6,375	—	224,478
当期変動額					
新株の発行					619,324
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△504,908
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,386		11,386
当期変動額合計			11,386		125,802
当期末残高	—	—	17,762	—	350,281

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△819,598	△503,716
減価償却費	467,878	104,525
減損損失	79,459	122,908
のれん償却額	61,770	82,217
貸倒引当金の増減額（△は減少）	37,532	△1,858
受取利息及び受取配当金	△43	△184
支払利息	12,626	8,330
株式交付費	6,747	7
持分変動損益（△は益）	△5	—
債務免除益	△15,444	—
新株予約権戻入益	△1,333	—
関係会社株式売却損益（△は益）	△144,007	—
投資有価証券評価損益（△は益）	19,999	12,069
売上債権の増減額（△は増加）	70,514	76,800
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,830	162
長期前払費用の増減額（△は増加）	△70,533	15,542
仕入債務の増減額（△は減少）	△49,190	△94,438
未払又は未収消費税等の増減額	14,068	△30,209
その他	△2,116	△52,230
小計	△357,505	△260,072
利息及び配当金の受取額	43	184
利息の支払額	△12,590	△8,248
法人税等の支払額	△5,563	△4,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△375,616	△272,316

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,225	—
有形固定資産の取得による支出	△23,765	△5,638
無形固定資産の取得による支出	△261,255	△96,211
貸付けによる支出	△12,070	—
敷金及び保証金の回収による収入	10,487	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,320
事業譲受による支出	—	△25,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,421	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△83,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,799	△218,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	609,570	524,075
新株予約権の発行による収入	5,740	18,003
非支配株主からの払込みによる収入	32,247	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84,402	△50,540
自己新株予約権の取得による支出	—	△4,230
自己株式の取得による支出	△161	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,798	487,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,980	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,362	△3,136
現金及び現金同等物の期首残高	64,821	137,184
現金及び現金同等物の期末残高	137,184	134,048

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失866,985千円、親会社株式に帰属する当期純損失748,260千円、当連結会計年度においても営業損失330,504千円、親会社株式に帰属する当期純損失504,908千円と損失を計上、また前連結会計年度に続き、当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローのマイナスを計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話・スマートフォン関連市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長が見込まれる分野であるスマートフォン向けコンテンツやIoT関連ソリューション等の事業に経営資源を集中させ、持続的な成長のための施策を図っております。また、販売管理費の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

（1）事業基盤の強化

当社グループは、主にスマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションやコンテンツサービス並びにインターネット市場におけるセキュリティ関連サービスを提供しており、顧客への継続的なサービス提供を行う、ストックビジネスの確立を図っております。

既存のサービス・ソリューションの収益性を向上させるとともに、今後さらに成長が見込まれるIoT関連ソリューションや動画関連サービス等の成長分野に経営資源を集中させ、中長期的な成長を目指しております。

（2）プラットフォームソリューションの事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを行っております。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的な収益を確保しております。

また、中長期的な成長を見込みIoT関連の事業展開を推進しております。当社は、外出先でもインターホンの応答が可能となる、アイホン及びパナソニック製の集合住宅向けインターホンに対応した「インターホン向けIoTシステム」を開発しサービス提供を開始しております。平成28年3月には、福岡県の投資用新築賃貸アパートに差別化サービスとして採用される等、採用実績を増やしておりますが、さらなる導入加速を目指し、国内外においてパートナーシップを結び事業を推進しております。平成28年8月期においては、当社は全戸一括型マンションISPシェア首位のアルテリア・ネットワークス株式会社と「インターホン向けIoTシステム」の取次販売契約を締結し、国内インターホン市場における早期のシェア獲得に向け取り組んでおります。また、海外市場での展開に向け、上海の建築計画設計会社と中国市場展開に係る資本業務提携を行うとともに、シンガポールの不動産開発・投資会社とシンガポール及びマレーシアの物件への「インターホン向けIoTシステム」の提供を進める基本合意を締結し、現地物件への導入を開始しております。引き続きインターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等を主な事業パートナーとして事業展開を積極的に進め、市場獲得に取り組んでまいります。当社は、インターホン設備とインターネットを連携させることで、ユーザーにとって利便性の高い生活を実現するIoT関連サービスの導入を進め、将来的には社会基盤としてのサービス展開を目指してまいります。

また、当社グループは、セキュリティビジネス業界において長年の実績・ノウハウを蓄積し、官公庁、大手電力インフラ企業、銀行等への実績を持つネクスト・イット株式会社（以下、「ネクスト・イット社」と平成28年2月よりセキュリティソリューションの販売に関する業務提携を締結し、セキュリティ事業を展開しておりましたが、ネクスト・イット社のグループ会社であるネクスト・セキュリティ株式会社（以下、「ネクスト・セキュリティ社」と）との株式交換により、平成28年6月からネクスト・セキュリティ社は当社の連結子会社となり、当社グループにおいて、セキュリティ事業をさらに本格的に展開し事業拡大を図っております。

（3）コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、ゲーム・アプリ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を行っております。

当社グループは、平成23年12月から配信開始し長期にわたり一定の人気を獲得している、JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズ等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームや知育アプリ「デジタルコペル」をはじめ、当期に新たに開始した「魔法陣少女 ノブナガサーガ」、コアなファンを持つビジュアル系ロックバンドが登場する時代劇恋愛シミュレーションゲーム「恋スル龍神サマ」、青春サッカー育成シミュレーションゲーム「ガルフット！～ガールズ&フットボール～」等、多数のコンテンツを配信しております。各ゲーム・アプリの特性にあったプラットフォームを選定し、ターゲットとなる利用者層により効率的にリーチさせ、各種イベント等を積極的に行い、利用率や継続率の向上を図っております。また、当社は平成28年3月29日に株式会社Xioが運営するゲーム関連事業の一部であるゲームソフトの受託開発、受託運営、共同開発、及び自社開発運営事業

を譲受け、上述の「魔法陣少女 ノブナガサーガ」を配信しております。今後、幅広いジャンルでの受託開発・運営の豊富な実績とノウハウを当社のゲーム・アプリ開発・運営部門に補完し、社内リソースの効果的運用と収益性向上を図ります。

また、幼児・子ども向け知育アプリ「デジタルコペル」においては、販路を広げ、ふるさと納税のお礼品としても提供を行い、顧客獲得に取り組んでおります。

今後もコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4) 新事業の開拓

当社グループは、上述のスマートフォン向けプラットフォームソリューション及びコンテンツサービスを主に提供しておりますが、中長期的な成長に向け、新たな分野の事業の開拓、既存事業とのシナジー効果の追求を行い、事業拡大を目指しております。

当社は、平成28年6月1日付で株式会社エミシア（以下、「エミシア社」）の株式を取得し、連結子会社化いたしました。エミシア社においては、オーガニックサプリの販売、オーガニックサロンの経営を主に行っており、今後当社グループが進める中国人観光客向けのインバウンドビジネス展開においてエステサロンへの送客や健康食品や化粧品を提供を行い、シナジー効果を高めていく予定です。

(5) コスト管理

当社グループは、業務効率化による販売費及び一般管理費等の継続的な削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善を図っております。

人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としており、加えて役員報酬の減額を行い、コスト削減を図っております。

(6) 財務状況の改善

当社グループは、当連結会計年度においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、平成27年8月6日にスマートフォン向けゲーム及びプラットフォームソリューションのサービス展開並びにシナジー効果が見込める事業の取得に係る資金を主目的とし、EVO FUNDを割当先とする第三者割当による新株式及び第4回乃至第6回新株予約権の発行を行っております。新株式350,000株の発行により234,045千円及び第4回乃至第6回新株予約権の発行により4,230千円を調達し、財務状況及び自己資本の改善を図っております。しかしながら、現時点において当該新株予約権の行使は進んでおらず、資金確保が遅れている状況にあります。当社は平成28年8月22日に本新株予約権の全部を取得し、今後の事業進捗に応じて調達を進めるため、取得した新株予約権の譲受先を検討しております。

このため、事業拡大のための資金を早期に確保することが必要であるとともに、上述の資金調達の主な使途でもあるスマートフォン向けサービス及びコンテンツの事業展開の加速とシナジー効果の見込める事業取得を進め、スマートフォン関連市場において確固としたシェアを獲得していくことを目的に、当社は、平成28年5月30日に株式会社和円商事、松田純弘氏、吉澤弘晃氏を割当先とする第三者割当による新株式897,000株の発行により339,963千円を、及びイー・エム・アイ株式会社、松田純弘氏、株式会社和円商事、岡田努氏を割当先とする第三者割当による第7回新株予約権の発行により12,598千円、平成28年8月末時点で当該新株予約権の行使により159,120千円を調達し、財務状況及び自己資本の改善を図っております。

当該募集により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。

これらの新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することで対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分
離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失は9,650千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ26,140
千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告
第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に
係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び資産の金額の合計額に占める「ソリューション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	米国（千円）	韓国（千円）	台湾（千円）	計（千円）
1,484,679	180	29,106	310	1,514,276

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
GMOゲームセンター株式会社	267,656	ソリューション事業
KDD I 株式会社	171,987	ソリューション事業

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び資産の金額の合計額に占める「ソリューション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	米国（千円）	韓国（千円）	台湾（千円）	シンガポール（千円）	計（千円）
2,090,713	140,134	0	7	50,000	2,280,855

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
焼津市役所	511,537	ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び資産の金額の合計額に占める「ソリューション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び資産の金額の合計額に占める「ソリューション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
1株当たり純資産額 ー円	1株当たり純資産額 20.73円
1株当たり当期純損失金額（△） △54.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり当期純損失金額（△） △34.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

（注）前連結会計年度の連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額を記載していません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△748,260	△504,908
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△748,260	△504,908
期中平均株式数（株）	13,686,880	14,842,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権（新株予約権の数 140個） 第14回新株予約権（新株予約権の数 1,380個） 第15回新株予約権（新株予約権の数 70個） 第17回新株予約権（新株予約権の数 4,120個） 第18回新株予約権（新株予約権の数 9,980個） _____ _____ 第4回新株予約権（第三者割当）（新株予約権の数 600,000個） 第5回新株予約権（第三者割当）（新株予約権の数 500,000個） 第6回新株予約権（第三者割当）（新株予約権の数 400,000個） _____	_____ _____ _____ 第17回新株予約権（新株予約権の数 4,120個） 第18回新株予約権（新株予約権の数 9,980個） 第19回新株予約権（新株予約権の数 7,000個） 第20回新株予約権（新株予約権の数 3,676個） 第4回新株予約権（第三者割当）（新株予約権の数 600,000個） 第5回新株予約権（第三者割当）（新株予約権の数 500,000個） 第6回新株予約権（第三者割当）（新株予約権の数 400,000個） 第7回新株予約権（第三者割当）（新株予約権の数 16,685個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,184	99,193
売掛金	189,588	268,744
仕掛品	21,360	20,427
前払費用	43,164	47,368
未収入金	2,155	4,201
短期貸付金	12,070	—
その他	144	22,762
貸倒引当金	△12,424	△12,632
流動資産合計	393,244	450,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,789	19,358
工具、器具及び備品	6,252	3,064
有形固定資産合計	22,041	22,423
無形固定資産		
のれん	186,167	224,473
ソフトウェア	137,502	78,298
ソフトウェア仮勘定	2,020	21,992
その他	13	13
無形固定資産合計	325,703	324,777
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	—	239,345
関係会社長期貸付金	—	54,000
長期前払費用	47,657	32,115
差入保証金	24,771	30,430
ゴルフ会員権	24,857	24,857
長期未収入金	92,811	90,745
貸倒引当金	△92,811	△90,745
投資その他の資産合計	97,286	380,748
固定資産合計	445,031	727,948
資産合計	838,275	1,178,014

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,924	59,824
短期借入金	385,500	335,000
未払金	118,350	333,221
未払費用	22,359	34,320
未払法人税等	11,495	1,158
未払消費税等	21,089	2,078
預り金	6,076	7,061
その他	—	12
流動負債合計	613,796	772,678
固定負債		
資産除去債務	—	1,400
固定負債合計	—	1,400
負債合計	613,796	774,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,174,067	409,662
資本剰余金		
資本準備金	3,038,267	427,926
資本剰余金合計	3,038,267	427,926
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,994,070	△451,253
利益剰余金合計	△5,994,070	△451,253
自己株式	△161	△161
株主資本合計	218,102	386,173
新株予約権	6,375	17,762
純資産合計	224,478	403,936
負債純資産合計	838,275	1,178,014

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当事業年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
売上高	1,485,757	2,241,308
売上原価	995,044	1,481,159
売上総利益	490,712	760,148
販売費及び一般管理費	1,103,925	1,053,676
営業損失（△）	△613,212	△293,527
営業外収益		
受取利息	3,467	214
その他	201	135
営業外収益合計	3,669	349
営業外費用		
支払利息	8,351	8,330
支払手数料	—	13,416
為替差損	2,475	2,374
株式交付費	6,581	7
貸倒引当金繰入額	1,998	△2,066
その他	0	0
営業外費用合計	19,407	22,063
経常損失（△）	△628,951	△315,240
特別利益		
債務免除益	15,444	—
新株予約権戻入益	1,333	—
特別利益合計	16,777	—
特別損失		
減損損失	—	122,908
投資有価証券評価損	19,999	12,069
事務所移転費用	3,640	—
関係会社株式評価損	32,307	—
事業整理損	251,078	—
特別損失合計	307,026	134,978
税引前当期純損失（△）	△919,200	△450,218
法人税、住民税及び事業税	5,748	1,035
法人税等合計	5,748	1,035
当期純損失（△）	△924,949	△451,253

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,714,728	2,578,928	—	2,578,928	△5,069,121	△5,069,121	—	224,536
当期変動額								
新株の発行	459,338	459,338		459,338				918,677
資本金から剰余金への振替								—
準備金から剰余金への振替								—
欠損填補								—
当期純損失（△）					△924,949	△924,949		△924,949
自己株式の取得							△161	△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	459,338	459,338	—	459,338	△924,949	△924,949	△161	△6,433
当期末残高	3,174,067	3,038,267	—	3,038,267	△5,994,070	△5,994,070	△161	218,102

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,328	228,864
当期変動額		
新株の発行		918,677
資本金から剰余金への振替		—
準備金から剰余金への振替		—
欠損填補		—
当期純損失（△）		△924,949
自己株式の取得		△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,047	2,047
当期変動額合計	2,047	△4,386
当期末残高	6,375	224,478

株式会社アクロディア（3823）平成28年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,174,067	3,038,267	—	3,038,267	△5,994,070	△5,994,070	△161	218,102
当期変動額								
新株の発行	309,662	309,662		309,662				619,324
資本金から剰余金への振替	△3,074,067		3,074,067	3,074,067				—
準備金から剰余金への振替		△2,920,002	2,920,002	—				—
欠損填補			△5,994,070	△5,994,070	5,994,070	5,994,070		—
当期純損失（△）					△451,253	△451,253		△451,253
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	△2,764,404	△2,610,340	—	△2,610,340	5,542,816	5,542,816	—	168,070
当期末残高	409,662	427,926	—	427,926	△451,253	△451,253	△161	386,173

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,375	224,478
当期変動額		
新株の発行		619,324
資本金から剰余金への振替		—
準備金から剰余金への振替		—
欠損填補		—
当期純損失（△）		△451,253
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,386	11,386
当期変動額合計	11,386	179,457
当期末残高	17,762	403,936